



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月3日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 主計
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)木村 裕史 TEL (052)931-1881
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月12日 配当支払開始予定日 平成20年8月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	9,926	△5.3	103	△31.6	97	△32.2	44	△40.7
19年5月期	10,487	3.1	151	△40.2	144	△33.4	75	△52.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	12	33	—	—	2.2		2.0		1.0	
19年5月期	20	62	—	—	3.6		2.7		1.4	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	4,670		2,052		43.9		564 13	
19年5月期	5,225		2,069		39.6		568 92	

(参考) 自己資本 20年5月期 2,052百万円 19年5月期 2,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	△195		△127		△43		662	
19年5月期	260		△182		△198		1,029	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	中間期末		期末					年間	
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年5月期	7	00	7	00	14	00	51	67.9	2.4
20年5月期	7	00	7	00	14	00	51	113.5	2.5
21年5月期(予想)	7	00	7	00	14	00	—	73.6	—

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,062	0.2	80	24.6	74	24.2	35	11.4	9	63
通期	10,053	1.3	151	46.4	142	46.0	69	54.4	19	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 株式会社スワットビジネス）

〔注〕 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 3,675,000株 19年5月期 3,675,000株

② 期末自己株式数 20年5月期 37,550株 19年5月期 37,550株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年5月21日～平成20年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	9,917	△4.1	106	△8.3	122	△10.2	58	△20.8
19年5月期	10,336	1.5	116	△49.1	136	△35.5	73	△52.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	16	06	—	—
19年5月期	20	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	4,519		1,940		42.9		533 43	
19年5月期	5,015		1,944		38.8		534 49	

(参考) 自己資本 20年5月期 1,940百万円 19年5月期 1,944百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年5月21日～平成21年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,070	0.5	67	30.6	70	14.2	34	18.5	9	50
通期	10,068	1.5	118	11.2	126	3.7	61	5.1	16	88

〔注〕 業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等により不透明感が強まってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、従来にも増して激しい価格競争が続いており、2次店取引先の再生手続開始により債権の回収不能が生じたこと、及び輸入純正トナーカートリッジの入手難により、当初計画してまいりました薄利な2次店ビジネスの縮小を余儀なくされる状況となりました。

また、当社グループの主力商品であるリサイクル商品（リパクトナー）は、厳しい競合状況の中、販売単価の下落並びにカラートナーカートリッジリサイクルの開発遅延に起因する拡販進捗の低迷によって、全体的なリサイクルトナーカートリッジの販売計画に遅れが生じました。

さらに、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいて、リパクトナーの内製増産化のための設備及び要員の増強を行ってまいりましたが、内製移管に遅れが生じたこと等により当初の収益計画に遅れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を与えました。

加えて、IT商品においても、平成20年1月より順次リリースを予定しておりましたASP総合サービス「@Securemail」の商品開発の遅延から販売計画に遅れが生じました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,926百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。また、平成19年7月27日付にて開示しました当社の取引先が、再生手続きを開始したことにより債権の回収不能額の精査を行った結果、回収不能見込額の全額(14百万円)に対して貸倒引当金を計上したこと等により、営業利益は103百万円(同31.6%減)、経常利益は97百万円(同32.2%減)、当期純利益は44百万円(同40.7%減)となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと当社の主力商品となっております。販売数量は前年対比100.7%と前期並みに推移しましたが、市場価格の下落により売上高は前年対比95.4%と伸び悩みました。また、近年のプリンタカラー化の影響から、リサイクル商品においてもカラー商品の販売数量は伸びており、反対にモノクロ商品は鈍化しております。

ドットプリンタにおいては、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,613百万円(同4.8%減)と減収となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物、オーダー用紙の販売が増加いたしました。ロールペーパー類は、普通紙FAX機の浸透や電子ジャーナル化等により減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,366百万円(同7.0%減)と減収となりました。

IT商品

IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成の他に、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の受注等が加わり順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は272百万円(同2.4%増)と増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、一般事務用品などの販売が増加しており、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は672百万円(同7.3%増)と増収となりました。

②次期の見通し

平成21年5月期につきましては、「トータルビジネスサポート企業への飛躍」を目指し、「リサイクルトナーカートリッジ」「ケイティケイ はっするネット」「IT商品」の3つの柱を当社のビジネス基盤としてより強固なものとしてまいります。

当社グループの収益の柱であるリサイクルトナーカートリッジにつきましては、グループ全体に関わるコスト競争力を高め、拡販及び連結収益の最大化を図り更なる売上増を果たしてまいります。

「ケイティケイ はっするネット」においては、「カスタマイズ はっするネット」による差別化を図るとともに、Web受注率40.0%達成に向けて導入顧客数を増やし、OAサプライ商品の販売拡大と販売効率アップを目指します。

「IT商品」は、電子署名付加やメール暗号化を始めとする各種メールセキュリティサービスのASP総合サービス『@Securemail』をリリースし、2008年度より導入された日本版SOX法(金融商品取引法)を視野にいれ、従来のレンタルサーバ商品とともに収益性の高いビジネスとして当社の利益向上のためにビジネスの拡大を図ります。

以上により、平成21年5月期における通期連結業績は、売上高10,053百万円(リサイクル商品2,632百万円、OAサプライ商品6,408百万円、IT商品280百万円、その他730百万円)、営業利益151百万円、経常利益142百万円、当期純利益69百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて18.1%減少し、2,659百万円となりました。これは、主に現金及び預金が360百万円、受取手形及び売掛金が214百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、2,011百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて10.6%減少し、4,670百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて19.0%減少し、2,314百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が435百万円、未払法人税が21百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.7%増加し、304百万円となりました。これは、主に長期借入金が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて17.0%減少し、2,618百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.8%減少し、2,052百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は195百万円(前連結会計年度は320百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益は97百万円、売上債権の減少額が200百万円であったことと、仕入債務の減少額435百万円、貸倒引当金の増加17百万円及び法人税の支払額70百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は127百万円(前連結会計年度比30.3%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円、保険積立金解約による収入18百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前連結会計年度比78.0%減)となりました。これは、長期借入れによる収入40百万円、配当金の支払額50百万円及び長期借入金の返済による支出32百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	33.8	36.6	39.8	39.6	43.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	58.6	35.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	522.1	486.0	159.6	330.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	11.9	36.4	16.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。これにより平成20年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

なお、次期の中間配当金を含めた年間株主配当金は、当事業年度と同額の1株につき普通配当14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年5月20日)において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準IS09001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の34.1%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

③商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売先の信用について

当連結会計年度において、当社グループの取引先が再生手続を開始したことにより、当社グループは多額の貸倒引当金を計上することになりました。今後は、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するリスクを最小限に食い止めるため、社内管理システムによる債権管理を従来以上に徹底して行い、取引先の与信管理と債権管理を行ってまいります。

⑥信頼性の維持について

当社は、IT商品のセキュリティ関連商品及びサービスの強化から、情報管理と情報漏洩について高い信頼の維持が不可欠となっており、平成20年4月26日にIS027001(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証取得いたしました。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージ

の悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用が売り手市場で、当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑩事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウドと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑪競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫営業所の展開について

当社グループは、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢をとっております。今後、営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できないおそれがあります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要する恐れがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパットナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパットナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパットリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパットシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、
ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・SPIS-BOX Sign インターネットを中心としたネットワーク関連商品
電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・@Securemail メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システムソフトウェア、ホームページ制作、
システム開発

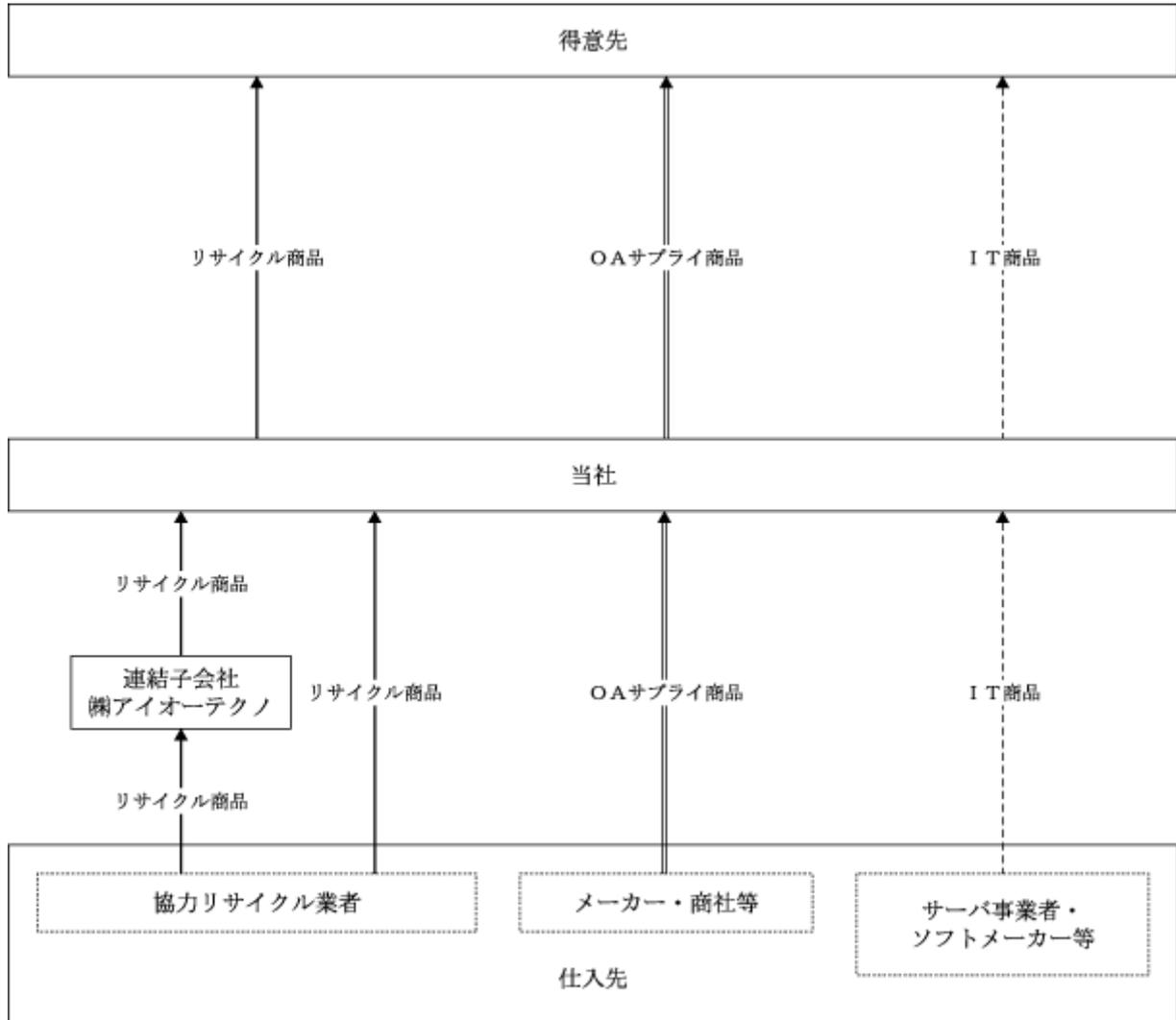
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

(2) 事業系統図



3 経営方針

「(1)会社の経営の基本方針」から「(4)会社の対処すべき課題」につきましては、平成20年5月期中間決算短信（平成20年1月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ktk.gr.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV.内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,133,423		772,794		△360,629
2 受取手形及び売掛金	※3	1,772,409		1,557,730		△214,678
3 有価証券		20,755		20,837		82
4 たな卸資産		300,540		294,957		△5,583
5 繰延税金資産		17,677		11,618		△6,059
6 その他		8,294		11,927		3,633
貸倒引当金		△8,023		△10,694		△2,671
流動資産合計		3,245,075	62.1	2,659,170	56.9	△585,904
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.2	746,661		760,309		
減価償却累計額		346,452	400,208	373,749	386,559	△13,649
(2) 機械装置及び運搬具		45,732		88,442		
減価償却累計額		33,164	12,568	37,525	50,917	38,349
(3) 土地	※1		740,319		740,319	—
(4) その他		143,226		137,399		
減価償却累計額		123,606	19,619	121,750	15,648	△3,970
有形固定資産合計		1,172,716	22.4	1,193,445	25.6	20,729
2 無形固定資産		170,301		181,156		10,854
無形固定資産合計		170,301	3.3	181,156	3.9	10,854
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		91,508		75,487		△16,020
(2) 保険積立金		326,627		320,557		△6,069
(3) 繰延税金資産		70,917		80,053		9,135
(4) その他		159,114		185,857		26,742
貸倒引当金		△10,834		△25,330		△14,495
投資その他の資産合計		637,333	12.2	636,625	13.6	△707
固定資産合計		1,980,351	37.9	2,011,227	43.1	30,876
資産合計		5,225,426	100.0	4,670,397	100.0	△555,028

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	1,583,212		1,147,968		△435,243
2 短期借入金	※1	832,500		820,772		△11,728
3 未払法人税等		37,002		15,394		△21,608
4 役員賞与引当金		6,000		—		△6,000
5 その他		398,154		330,052		△68,101
流動負債合計		2,856,869	54.7	2,314,187	49.6	△542,681
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	27,650		46,397		18,747
2 退職給付引当金		425		—		△425
3 役員退職慰労引当金		254,370		247,182		△7,188
4 その他		16,684		10,622		△6,062
固定負債合計		299,129	5.7	304,201	6.5	5,071
負債合計		3,155,998	60.4	2,618,389	56.1	△537,609
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		294,675	5.6	294,675	6.3	—
2 資本剰余金		259,675	5.0	259,675	5.5	—
3 利益剰余金		1,517,334	29.0	1,511,273	32.4	△6,060
4 自己株式		△20,883	△0.4	△20,883	△0.5	—
株主資本合計		2,050,800	39.2	2,044,739	43.7	△6,060
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		18,626	0.4	7,268	0.2	△11,358
評価・換算差額等合計		18,626	0.4	7,268	0.2	△11,358
純資産合計		2,069,427	39.6	2,052,008	43.9	△17,418
負債純資産合計		5,225,426	100.0	4,670,397	100.0	△555,028

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		比較増減 金額(千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		10,487,234	100.0	9,926,482	100.0	△560,752		
II 売上原価			8,183,215	78.0	7,650,954	77.1	△532,260		
売上総利益			2,304,019	22.0	2,275,527	22.9	△28,491		
III 販売費及び一般管理費			2,152,833	20.5	2,172,056	21.9	19,222		
営業利益			151,186	1.5	103,471	1.0	△47,714		
IV 営業外収益									
1 受取利息			558		1,714				
2 受取配当金			954		1,114				
3 受取家賃			3,575		3,440				
4 受取助成金			3,142		2,394				
5 受取保険配当金			—		1,637				
6 その他			5,005	13,236	0.1	5,010	15,310	0.2	2,074
V 営業外費用									
1 支払利息			15,559		17,867				
2 その他			4,665	20,225	0.2	3,192	21,059	0.2	834
経常利益				144,197	1.4	97,722	1.0	△46,475	
税金等調整前 当期純利益				144,197	1.4	97,722	1.0	△46,475	
法人税、住民税 及び事業税			71,762		48,525				
法人税等調整額			△3,183	68,578	0.7	4,333	52,858	0.5	△15,720
当期純利益				75,618	0.7	44,863	0.5	△30,754	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△77,163		△77,163		△77,163
当期純利益			75,618		75,618		75,618
自己株式の取得				△20,329	△20,329		△20,329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△2,110	△2,110
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,544	△20,329	△21,874	△2,110	△23,984
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△50,924		△50,924		△50,924
当期純利益			44,863		44,863		44,863
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△11,358	△11,358
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△6,060	—	△6,060	△11,358	△17,418
平成20年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,511,273	△20,883	2,044,739	7,268	2,052,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		144,197	97,722	△46,475
2 減価償却費		69,233	80,376	11,143
3 のれん償却		5,671	6,187	515
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,643	17,166	9,523
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		12,072	△7,188	△19,260
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,700	△6,000	△3,300
7 賞与引当金の減少額(減少:△)		△2,910	—	2,910
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		75	△425	△500
9 受取利息及び受取配当金		△1,513	△2,828	△1,315
10 支払利息		15,559	17,867	2,307
11 有形固定資産除却損		1,102	76	△1,026
12 売上債権の増減額(増加:△)		69,791	200,241	130,450
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		30,855	5,583	△25,272
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△27,342	△435,243	△407,901
15 その他		△878	△83,635	△82,756
小計		320,858	△110,098	△430,956
16 利息及び配当金の受取額		1,513	2,828	1,315
17 利息の支払額		△15,591	△17,884	△2,293
18 法人税等の支払額		△46,460	△70,154	△23,693
営業活動による キャッシュ・フロー		260,319	△195,308	△455,628

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△10,429	△58,315	△47,885
2 無形固定資産の取得による支出		△101,369	△67,108	34,260
3 有価証券の取得による支出		△44	△82	△37
4 投資有価証券の取得による支出		△2,683	△3,851	△1,167
5 投資有価証券の売却による収入		30	—	△30
6 差入保証金差入による支出		△1,573	△1,235	338
7 差入保証金返還による収入		9,642	3,550	△6,092
8 保険積立金解約による収入		4,378	18,843	14,464
9 保険積立金積み立てによる支出		△12,937	△12,751	186
10 長期前払費用の支払支出		△5,190	△688	4,502
11 定期預金の預入による支出		△177,142	△219,713	△42,570
12 定期預金の払戻による収入		153,859	214,053	60,194
13 新規連結子会社の取得による 支出		△39,280	—	39,280
投資活動による キャッシュ・フロー		△182,741	△127,299	55,441
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		△30,000	—	30,000
2 長期借入れによる収入		—	40,000	40,000
3 長期借入金の返済による支出		△71,340	△32,981	38,359
4 配当金の支払額		△77,163	△50,698	26,464
5 自己株の取得による支出		△20,329	—	20,329
財務活動による キャッシュ・フロー		△198,833	△43,679	155,153
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△121,255	△366,288	△245,033
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,150,409	1,029,153	△121,255
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,029,153	662,865	△366,288

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。 なお、株式会社スワットビジネスは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。 なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で決算に準じた財務諸表を基礎として連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」(前連結会計年度末547千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	短期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	短期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
計	693,720千円																								
短期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
計	46,950千円																								
建物	201,404千円																								
土地	479,639千円																								
計	681,044千円																								
短期借入金	9,960千円																								
長期借入金	9,530千円																								
計	19,490千円																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円	—																				
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">632,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,059千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">384,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,203千円</td> </tr> </table>	給与手当	632,688千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円	退職給付費用	7,059千円	運賃	384,340千円	貸倒引当金繰入額	11,203千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">624,165千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">398,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,601千円</td> </tr> </table>	給与手当	624,165千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円	退職給付費用	26,347千円	運賃	398,754千円	貸倒引当金繰入額	19,601千円
給与手当	632,688千円																						
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円																						
退職給付費用	7,059千円																						
運賃	384,340千円																						
貸倒引当金繰入額	11,203千円																						
給与手当	624,165千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円																						
退職給付費用	26,347千円																						
運賃	398,754千円																						
貸倒引当金繰入額	19,601千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

当連結会計年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年11月20日	平成20年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,133,423千円	現金及び預金勘定 772,794千円
定期預金・定期積金 △104,269千円	定期預金・定期積金 △109,928千円
現金及び現金同等物 1,029,153千円	現金及び現金同等物 662,865千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	72,095	26,476	45,618	工具器具備品	113,490	26,175	87,315
車両運搬具	130,291	80,659	49,632	車両運搬具	74,656	50,680	23,976
その他	12,120	4,138	7,981	その他	14,669	6,817	7,852
合計	214,507	111,274	103,233	合計	202,817	83,673	119,144
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			34,045千円	一年内			34,851千円
一年超			69,187千円	一年超			91,059千円
合計			103,233千円	合計			125,910千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			36,998千円	支払リース料			33,900千円
減価償却費相当額			36,998千円	減価償却費相当額			31,980千円
				支払利息相当額			2,458千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
—————				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について)				—————			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 10.99	—	—	商品の販売 (※1)	854	売掛金	130

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,497千円</p> <p>未払社会保険料 4,980千円</p> <p>未払事業税 3,116千円</p> <p>一括償却資産 1,184千円</p> <p>その他 1,897千円</p> <hr/> <p>計 17,677千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 101,493千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,552千円</p> <p>その他 852千円</p> <hr/> <p>小計 118,173千円</p> <p>評価性引当額 △13,274千円</p> <hr/> <p>計 104,899千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 12,366千円</p> <p>前払年金費用 21,745千円</p> <hr/> <p>合計 34,111千円</p> <p>繰延税金資産純額 70,787千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 3,562千円</p> <p>未払社会保険料 2,967千円</p> <p>未払事業税 1,866千円</p> <p>一括償却資産 1,123千円</p> <p>その他 2,323千円</p> <hr/> <p>計 11,844千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 225千円</p> <p>繰延税金資産純額 11,618千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,625千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,814千円</p> <p>子会社繰越欠損金 8,326千円</p> <p>貸倒引当金 5,568千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>その他 582千円</p> <hr/> <p>小計 126,756千円</p> <p>評価性引当額 △13,654千円</p> <hr/> <p>計 113,101千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 4,825千円</p> <p>前払年金費用 28,222千円</p> <hr/> <p>合計 33,048千円</p> <p>繰延税金資産純額 80,053千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 5.9%</p> <p>その他 △2.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 6.6%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.4%</p> <p>のれん償却額 2.5%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 2.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	32,455	60,984	28,528
(2) その他	9,049	13,390	4,341
小計	41,504	74,374	32,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,200	10,324	△1,876
(2) その他	—	—	—
小計	12,200	10,324	△1,876
合計	53,705	84,698	30,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,755
合計	27,565

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,135	42,659	12,523
(2) その他	9,068	11,218	2,149
小計	39,204	53,877	14,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	16,238	13,660	△2,578
(2) その他	—	—	—
小計	16,238	13,660	△2,578
合計	55,442	67,537	12,094

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、973千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,950
② マネー・マネージメント・ファンド	20,837
合計	28,787

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130,248千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">184,608千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△54,360千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54,785千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	130,248千円	② 年金資産	184,608千円	差引	△54,360千円	③ 前払年金費用	54,785千円	④ 退職給付引当金	425千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">136,226千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">207,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△71,178千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	136,226千円	② 年金資産	207,404千円	差引	△71,178千円	③ 前払年金費用	71,178千円	④ 退職給付引当金	一千円
① 退職給付債務	130,248千円																				
② 年金資産	184,608千円																				
差引	△54,360千円																				
③ 前払年金費用	54,785千円																				
④ 退職給付引当金	425千円																				
① 退職給付債務	136,226千円																				
② 年金資産	207,404千円																				
差引	△71,178千円																				
③ 前払年金費用	71,178千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	7,513千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,432千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	20,432千円																
① 勤務費用(注1)	7,513千円																				
① 勤務費用(注1)	20,432千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジ再生業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	568円92銭	564円13銭
1株当たり当期純利益	20円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	12円33銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,069,427	2,052,008
普通株式に係る純資産額(千円)	2,069,427	2,052,008
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	75,618	44,863
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,618	44,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,667,044	3,637,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併いたしました。

② 合併の効力発生日

平成19年5月21日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工業工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	952,451	59.5	708,740	56.5	△243,711	
2 受取手形		201,205		178,782		△22,422	
3 売掛金		1,532,440		1,374,753		△157,686	
4 有価証券		20,755		20,837		82	
5 商品		259,181		255,893		△3,287	
6 仕掛品		635		36		△599	
7 貯蔵品		4,263		3,715		△547	
8 前払費用		5,869		7,043		1,173	
9 繰延税金資産		15,957		9,694		△6,262	
10 その他		1,347		2,727		1,380	
貸倒引当金		△7,545	△10,689	△3,144			
流動資産合計		2,986,562		2,551,538		△435,024	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	706,745	23.0	716,385	25.0	△15,339	
減価償却累計額		319,114		344,094			372,291
(2) 構築物		25,281		27,867			
減価償却累計額		19,528		20,514			7,352
(3) 車両運搬具	※1	9,462	2.8	9,462	4.0	△1,022	
減価償却累計額		6,211		7,234			2,227
(4) 工具器具備品		108,171		108,259			
減価償却累計額	92,962	15,209	97,020	11,238	△3,970		
(5) 土地		740,319		740,319		—	
有形固定資産合計		1,152,163		1,133,430		△18,733	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		19,078		19,078	
(2) ソフトウェア		136,569		154,949		18,379	
(3) 電話加入権		6,035		6,132		96	
無形固定資産合計		142,605		180,160		37,554	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		91,508		75,487		△16,020
(2) 関係会社株式		99,200		29,200		△70,000
(3) 出資金		40		40		—
(4) 破産債権・更生債権等		11,357		25,795		14,437
(5) 長期前払費用		5,289		3,644		△1,645
(6) 繰延税金資産		70,778		72,288		1,509
(7) 保険積立金		326,627		320,557		△6,069
(8) 差入保証金		55,169		52,700		△2,468
(9) その他		85,497		100,459		14,961
貸倒引当金		△10,834		△25,330		△14,495
投資その他の資産合計		734,634	14.7	654,842	14.5	△79,791
固定資産合計		2,029,403	40.5	1,968,432	43.5	△60,970
資産合計		5,015,965	100.0	4,519,970	100.0	△495,994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4	294,591		263,821		△30,769
2	※3	1,261,594		926,115		△335,478
3		800,000		800,000		—
4	※1	32,500		15,000		△17,500
5		118,006		74,561		△43,445
6		153,243		147,276		△5,967
7		33,775		15,324		△18,450
8		9,750		10,504		753
9		6,000		—		△6,000
10		50,606		43,845		△6,761
11		12,132		11,656		△475
12		1,004		1,059		54
		流動負債合計	55.2	2,309,164	51.1	△464,042
II 固定負債						
1	※1	27,650		12,650		△15,000
2		12,012		6,468		△5,544
3		254,370		247,182		△7,188
4		4,542		4,154		△387
		固定負債合計	6.0	270,454	6.0	△28,119
		負債合計	61.2	2,579,619	57.1	△492,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			294,675	5.9	294,675	6.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		259,675			259,675		
資本剰余金合計			259,675	5.2	259,675	5.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,543			40,543		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000			1,200,000		
繰越利益剰余金		151,548			159,073		
利益剰余金合計			1,392,092	27.7	1,399,617	31.0	7,524
4 自己株式			△20,883	△0.4	△20,883	△0.5	—
株主資本合計			1,925,558	38.4	1,933,083	42.7	7,524
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			18,626	0.4	7,268	0.2	△11,358
評価・換算差額等合計			18,626	0.4	7,268	0.2	△11,358
純資産合計			1,944,185	38.8	1,940,351	42.9	△3,833
負債純資産合計			5,015,965	100.0	4,519,970	100.0	△495,994

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高		10,071,403			9,644,982		
2 IT事業売上高		265,058	10,336,461	100.0	272,316	9,917,298	100.0
△419,162							
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		282,126			259,181		
2 当期商品仕入高		8,105,433			7,665,664		
合計		8,387,559			7,924,846		
3 他勘定振替高		—			5,692		
4 商品期末たな卸高		259,181			255,893		
5 IT事業売上原価		140,107	8,268,485	80.0	166,955	7,830,215	79.0
△438,270							
売上総利益			2,067,975	20.0		2,087,083	21.0
19,107							
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		72,990			76,140		
2 役員賞与引当金繰入額		6,000			—		
3 給与手当		601,906			603,940		
4 賞与		143,400			140,835		
5 法定福利費		97,349			98,911		
6 福利厚生費		37,316			34,760		
7 退職給付費用		6,232			25,026		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,072			11,952		
9 通信費		87,381			84,818		
10 減価償却費		41,039			42,551		
11 賃借料		106,768			113,651		
12 運賃		290,176			296,552		
13 貸倒引当金繰入額		11,105			19,543		
14 その他		437,779	1,951,519	18.9	431,556	1,980,240	20.0
28,721							
営業利益			116,456	1.1		106,843	1.0
△9,613							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		502		1,493		
2 受取配当金	※1	7,954		5,114		
3 受取家賃	※1	33,093		33,527		
4 その他		7,864	49,415	7,952	48,087	0.5 △1,327
V 営業外費用						
1 支払利息		15,559		17,775		
2 不動産管理費		13,028		12,345		
3 その他		1,234	29,822	2,648	32,770	0.3 2,948
経常利益			136,049		122,160	1.2 △13,889
VI 特別損失						
1 抱合せ株式消滅差損		—	—	5,069	5,069	0.0 5,069
税引前当期純利益			136,049		117,090	1.2 △18,959
法人税、住民税 及び事業税		65,649		46,348		
法人税等調整額		△3,402	62,246	12,293	58,641	0.6 △3,605
当期純利益			73,802		58,449	0.6 △15,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金	計	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						△25,721	△25,721	△25,721
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
当期純利益						73,802	73,802	73,802
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	30,000	△33,360	△3,360	△3,360
平成19年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		△25,721			△25,721
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		73,802			73,802
自己株式の取得	△20,329	△20,329			△20,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△2,110	△2,110	△2,110
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,329	△23,690	△2,110	△2,110	△25,800
平成19年5月20日残高(千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185

当事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						△25,462	△25,462	△25,462
剰余金の配当						△25,462	△25,462	△25,462
当期純利益						58,449	58,449	58,449
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	7,524	7,524	7,524
平成20年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	159,073	1,359,073	1,399,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月20日残高 (千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		△25,462			△25,462
剰余金の配当		△25,462			△25,462
当期純利益		58,449			58,449
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			△11,358	△11,358	△11,358
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	7,524	△11,358	△11,358	△3,833
平成20年5月20日残高 (千円)	△20,883	1,933,083	7,268	7,268	1,940,351

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (売却原価は、移動平均法により算 定し、評価差額は、全部純資産直入 法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用 しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31 日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法を採用 しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法を採用し ております。 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用 しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び 構築物 8～40年	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額68,709千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
(減価償却方法の変更)	
<p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 5月20日)	当事業年度 (平成20年 5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	一年内返済予定長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	一年内返済予定長期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
計	693,720千円																								
一年内返済予定長期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
計	46,950千円																								
建物	201,404千円																								
土地	479,639千円																								
計	681,044千円																								
一年内返済予定長期借入金	9,960千円																								
長期借入金	9,530千円																								
計	19,490千円																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,417千円</td> </tr> </table>	買掛金	70,417千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,130千円</td> </tr> </table>	買掛金	82,130千円																				
買掛金	70,417千円																								
買掛金	82,130千円																								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円	—————																				
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 7,000千円 受取家賃 29,598千円	受取配当金 4,000千円 受取家賃 30,162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注)普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,980千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,912千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,957千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,493千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,434千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,645千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,371千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,366千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 70,778千円</p>	賞与未払社会保険料	6,174千円	未払社会保険料	4,980千円	未払事業税	2,912千円	一括償却資産	587千円	その他	1,302千円	計	15,957千円	役員退職慰労引当金	101,493千円	投資有価証券評価損	8,434千円	会員権評価損	4,839千円	貸倒引当金	2,552千円	その他	324千円	小計	117,645千円	評価性引当額	△13,274千円	計	104,371千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	12,366千円	前払年金費用	21,225千円	合計	33,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,195千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">98,625千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,814千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,184千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,529千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,240千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 72,288千円</p>	賞与未払社会保険料	3,195千円	未払社会保険料	2,642千円	未払事業税	1,866千円	一括償却資産	660千円	その他	1,328千円	計	9,694千円	役員退職慰労引当金	98,625千円	投資有価証券評価損	8,814千円	会員権評価損	4,839千円	貸倒引当金	5,568千円	その他	335千円	小計	118,184千円	評価性引当額	△13,654千円	計	104,529千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	4,825千円	前払年金費用	27,414千円	合計	32,240千円
賞与未払社会保険料	6,174千円																																																																				
未払社会保険料	4,980千円																																																																				
未払事業税	2,912千円																																																																				
一括償却資産	587千円																																																																				
その他	1,302千円																																																																				
計	15,957千円																																																																				
役員退職慰労引当金	101,493千円																																																																				
投資有価証券評価損	8,434千円																																																																				
会員権評価損	4,839千円																																																																				
貸倒引当金	2,552千円																																																																				
その他	324千円																																																																				
小計	117,645千円																																																																				
評価性引当額	△13,274千円																																																																				
計	104,371千円																																																																				
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	12,366千円																																																																				
前払年金費用	21,225千円																																																																				
合計	33,592千円																																																																				
賞与未払社会保険料	3,195千円																																																																				
未払社会保険料	2,642千円																																																																				
未払事業税	1,866千円																																																																				
一括償却資産	660千円																																																																				
その他	1,328千円																																																																				
計	9,694千円																																																																				
役員退職慰労引当金	98,625千円																																																																				
投資有価証券評価損	8,814千円																																																																				
会員権評価損	4,839千円																																																																				
貸倒引当金	5,568千円																																																																				
その他	335千円																																																																				
小計	118,184千円																																																																				
評価性引当額	△13,654千円																																																																				
計	104,529千円																																																																				
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債	4,825千円																																																																				
前払年金費用	27,414千円																																																																				
合計	32,240千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>一時差異に該当しない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	住民税均等割等	4.6%	一時差異に該当しない項目	6.3%	その他	△5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	住民税均等割等	5.4%	評価性引当額の増減	0.3%	のれん償却額	2.1%	抱合せ株式消滅差損	1.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																												
法定実効税率(調整)	39.9%																																																																				
住民税均等割等	4.6%																																																																				
一時差異に該当しない項目	6.3%																																																																				
その他	△5.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																				
法定実効税率(調整)	39.9%																																																																				
住民税均等割等	5.4%																																																																				
評価性引当額の増減	0.3%																																																																				
のれん償却額	2.1%																																																																				
抱合せ株式消滅差損	1.7%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業
レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差損が5,069千円発生しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	534円49銭	533円43銭
1株当たり当期純利益	20円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	16円06銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,944,185	1,940,351
普通株式に係る純資産額(千円)	1,944,185	1,940,351
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	73,802	58,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,802	58,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,667,044	3,637,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 株式会社スワットビジネスの合併については、連結財務諸表の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

当事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品 目	前連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	644,347	106.0	720,053	111.7
合 計	644,347	106.0	720,053	111.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入状況

品 目	前連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,162,877	107.3	991,233	85.2
OAサプライ商品	5,890,779	100.0	5,429,713	92.2
その他	486,066	154.2	525,458	108.1
合 計	7,539,724	103.4	6,946,405	92.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品 目	前連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,744,635	107.4	2,613,968	95.2
OAサプライ商品	6,849,228	99.1	6,366,818	93.0
IT商品	266,643	102.6	272,993	102.4
その他	626,727	141.9	672,701	107.3
合 計	10,487,234	103.1	9,926,482	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。